



新年のご挨拶



年頭所感

一般社団法人 栃木県建設業協会

会長 谷 黒 克 守

新年明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

皆様方には、常日頃から当協会の活動にご理解をいただき、並々ならぬご協力を頂戴しておりますことにつきまして、紙上をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて新型コロナウイルス感染症対策は、発生から間もなく3か年となる現在においても終息せず、社会経済活動の発展を阻害するばかりでなく生活様式さえも変化させております。私たち業界も感染防止対策に協力し一日も早く、平穏な生活が取り戻せるよう願ってやみません。

こうした中、昨年本県では「いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会」が全国から選手をお迎えして無事開催されました。我々建設業界は総合スポーツゾーンをはじめ県内各所の関連施設整備事業に着実に取り組み、大会開催に貢献できたことを誇りに思っております。

当協会は大正12(1923)年1月に137名の有志により栃木県土木建築請負業組合として発足して以来、創立100周年を迎えました。先日、多くの皆様をお迎えして記念式典を挙行することができ、これも皆様のご尽力とご支援の賜と改めてお礼申し上げます。創設当初は会員企業の融和と地位向上のため発足したと聞き及んでいますが、今日では組織力をいかに発揮し、地域になくてはならない存在となっております。

100年史をまとめるにあたって、建設機械も無い頃、まさに人の力と技で優れた構造物を作り上げてきた写真を見るたびに畏敬の念を禁じ得ません。こうした先人の偉業に恥じることなく新たな進化を遂げるためこれから乗り越えなければならない建設業の働き方改革、ICT 土工・DX など技術革新への対応についても、積極的に進めて参りたいと考えております。

先日、青年経営者連合会が初めて開催した、子供たちに建設業の魅力を伝えるイベント「建 FES GO！」は、天気にも恵まれ大勢の親子連れに集まっていただき、成功裏に開催することができました。また、今後実施を予定している「とちぎ建設業合同企業説明会」も、初めての試みとなり、こういった新しい取組についても着実に積み上げて会の発展につなげていきたいと考えております。

さらに、私たち建設業がその社会的使命を果たしていくためには健全で安定した経営が不可欠でありますことから、国や県に対しては引き続き、公共事業予算の持続的な確保と国土強靱化に向けた予算がしっかりと確保されるよう強く要望して参ります。

そして建設業が、「地域の創り手・守り手」として地域から信頼され地域に存続していくよう、この100周年を新たな出発の年として、災害対応はもちろん社会資本の整備や維持管理にもしっかりと取り組んでいく決意ですので、皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、今年の干支は卯年で、一段上へと跳躍する年と言われておりますので、会員の皆様が実り多い発展を遂げられますようご祈念し、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶



新年あいさつ

栃木県知事 福田 富一

皆様、あけましておめでとうございます。年頭に当たりまして、謹んで御挨拶を申し上げます。

はじめに、本年は、明治6（1873）年に栃木県と宇都宮県が合併し、おおむね現在と同じ地域の栃木県が誕生してから150年の節目の年となります。皆様と共にこの記念すべき年を迎えられますことを、大変うれしく思うところであります。

また、6月には、我が国で初めてとなるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が本県で開催されます。この機をとらえ、栃木県の魅力・実力を広く国内外に発信し、地域経済の活性化やブランド力の向上に努めて参ります。

さて、昨年開催された「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」につきましては、本県選手団の活躍に感動と勇気をもらうとともに、県民総参加により大きな成果を収めて成功裏に閉幕することができました。今後は、スポーツを通じた地域活性化など、両大会を通して培われた有形・無形のレガシーを確実に継承して参ります。

一方、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、保健・医療提供体制の整備やワクチン接種促進に向けた取組を着実に進めますとともに、引き続き、国や市町、関係機関等と緊密に連携し、県民の命と健康、暮らしを守るため、必要な対策に万全を期して参ります。

また、長期化するコロナ禍に加え、物価高騰などにより地域経済が大きな打撃を受けている状況を踏まえ、社会経済活動の回復に向け、各種対策に取り組むとともに、強靱で稼ぐ力のある産業基盤の確立を図って参ります。

さらに、栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」に掲げた本県の将来像「人が育ち、地域が活きる未来に誇れる元気な“とちぎ”」を実現するため、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略にも呼応しながら、本県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略（第2期）」と連携し、プランに基づく各種プロジェクトをより積極的に展開して参ります。

特に、人口減少・少子化対策としまして、若者や女性が働きやすい環境づくりを進めるとともに、結婚の希望をかなえ、安心して妊娠・出産、子育てができる魅力ある地域づくりに取り組んで参ります。また、経済発展と地域課題の解決を両立することができる社会（Society5.0）の実現を目指し、デジタル技術の活用やデジタル人材の育成に積極的に取り組むとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、オール栃木体制による脱炭素化の取組を着実に進めて参ります。

社会が大きく変化する中におきましても、時代の潮流を的確にとらえ、デジタル技術も有効に活用しながら課題解決や魅力向上を図り、未来に誇れる「新しいとちぎ」づくりに全身全霊で取り組んで参りますので、皆様のより一層の御理解と御支援をお願いいたします。

本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことをお祈り申し上げまして、新年のごあいさつといたします。



新年のご挨拶



活力にあふれ 選ばれるとちぎを目指して

栃木県議会議長 山形 修治

新年おめでとうございます。令和5年の年頭にあたり、県議会を代表し、謹んで御挨拶を申し上げます。

一般社団法人栃木県建設業協会におかれましては、創立100周年を迎えられ、長年にわたる建設事業に関する幅広い活動を通じた、本県建設業界の発展への多大なる御尽力に対し、心から敬意と感謝の意を表する次第であります。また、日頃から積極的に社会貢献活動に取り組み、県及び市町との共同防災訓練の実施や豚熱（CSF）にかかる防疫措置等に際し、多大な御協力・御尽力を賜り、重ねて深く感謝申し上げます。

私は、昨年3月、栃木県議会の第109代議長に就任いたしました。初代議長から現在に至る県議会143年の歴史と伝統に思いを馳せ、議長という職責をしっかりと果たすべく、公平・公正、中立を信条に、活力あふれる議会運営に全力で取り組んで参りました。

お陰をもちまして、議長としての重責を果たしながら新春を迎えることができました。これもひとえに皆様方の温かい御支援・御協力の賜物と心から感謝を申し上げる次第であります。

昨年を振り返りますと、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が盛大に開催され、スポーツのすばらしさや感動を味わうとともに、県民を挙げてのおもてなし、感染症対策、環境に配慮した取組、県民の皆様方の思いを結集して本県の魅力・実力を全国に発信するなど、実り多い大会となりました。

さて、新型コロナウイルス感染症への対応は依然予断を許さない状況が続いており、感染症の収束に向けた対策の徹底はもとより、状況に応じた見直しと検証が必要と考えております。加えて、社会経済活動の回復に向け、各種施策の一層の推進が必要です。また、気候変動の影響による気象災害が頻発しており、防災減災対策や農作物の新品種・新技術の開発などにも取り組まなければなりません。

こうした中、本県では、明るい栃木の未来に向けて、「とちぎ未来創造プラン」に基づき、人材育成や地域活性化等を目指す施策を推進しているところであります。今年、計画期間の後半を迎え、これまでの取組を確かな成果へとつなげていく重要な年であり、県議会といたしましても、県政の方針を決定する議決機関としての役割をしっかりと果たすことで、県民の皆様が未来に誇れる元気な栃木の実現を目指し全力を尽くして参ります。

また、今年、栃木県誕生150年や、G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催等が予定されており、これらを契機とした県民の皆様方の郷土愛の高まりや女性活躍の一層の推進、さらなる本県の魅力・実力の発信により、活力にあふれ、選ばれる地域社会の実現へとつながっていくものと確信しております。

どうか皆様方におかれましては、今後とも建設事業を通し、「ふるさととちぎ」の振興・発展のため、なお一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人栃木県建設業協会のますますの御発展と、会員の皆様方の御健勝・御多幸を祈念申し上げます、新年の挨拶といたします。



新年のご挨拶



年頭所感

一般社団法人 全国建設業協会

会長 奥村 太加典

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、感染拡大防止を図りながら行動制限を緩和するなど、社会経済活動の正常化に向けた取組が進んだことにより景気を持ち直しが期待されましたが、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安等が物価高をもたらし、建設業においても資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受ける1年となりました。

また、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、昨年も全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしました。南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震が近い将来発生することも想定されており、事前防災の重要性がより一層増しています。

このような状況の中、地域建設業は、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割と、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的役割を果たしていかななくてはなりません。そして、これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があります。そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行を含めた社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかななくてはならないと考えております。

昨年一部の報道で、公共事業予算の翌年度への繰越について、建設業界の引き受け能力を超えた予算を確保していることが要因であるとの誤った指摘がありました。これは本来当初予算で計上すべき国土強靱化予算が補正予算で計上されたこと等によるものであり、建設業界の施工余力に全く問題がないとの姿勢を引き続き示していくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「かつこいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、2024年4月の時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据えて週休2日と時間外労働の上限を年360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」などを通じた労働条件の改善、女性の更なる活躍に向けた職場環境の整備、ICTの活用やDXの普及促進による生産性向上、地域建設業が活躍する姿を広く社会に周知するための広報活動の強化等に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。